



## 2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年2月14日

上場会社名 株式会社サンテック 上場取引所 東  
コード番号 1960 URL <https://www.suntec-sec.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 八幡信孝  
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理部長 (氏名) 船戸文英 TEL 03-3265-6181  
配当支払開始予定日 —  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2025年3月期第3四半期の連結業績（2024年4月1日～2024年12月31日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	47,553	37.5	1,792	—	2,262	—	1,491	—
2024年3月期第3四半期	34,573	33.9	△1,531	—	△935	—	△869	—

(注) 包括利益 2025年3月期第3四半期 1,692百万円 (—%) 2024年3月期第3四半期 △105百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	97.14	—
2024年3月期第3四半期	△54.18	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期第3四半期	53,329	30,089	56.2	1,952.50
2024年3月期	48,800	28,842	59.0	1,874.17

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 29,980百万円 2024年3月期 28,777百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	—	—	30.00	30.00
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	—	—	40.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

### 3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	63,000	24.2	1,500	—	2,100	—	1,400	—	91.18

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無  
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期3Q	16,000,000株	2024年3月期	16,000,000株
② 期末自己株式数	2025年3月期3Q	645,156株	2024年3月期	645,111株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2025年3月期3Q	15,354,869株	2024年3月期3Q	16,049,861株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有(義務)

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(参考) 四半期個別業績

(1) 2025年3月期第3四半期の個別業績 (2024年4月1日~2024年12月31日)

① 個別経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	23,508	31.2	557	—	1,094	—	779	—
2024年3月期第3四半期	17,924	17.3	△1,779	—	△1,179	—	△881	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	50.75	—
2024年3月期第3四半期	△54.91	—

② 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期第3四半期	34,144	24,272	71.1	1,580.80
2024年3月期	35,462	24,015	67.7	1,564.06

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 24,272百万円 2024年3月期 24,015百万円

(2) 個別業績予想

2025年3月期の個別業績予想 (2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	30,000	8.3	200	—	800	—	500	—	32.56

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 業績予想の適切な利用に関する説明

上記の業績予想は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当四半期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当四半期の財政状態の概況 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(会計方針の変更に関する注記) .....	7
(セグメント情報等の注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記) .....	8
3. その他 .....	9
生産、受注及び販売の状況 .....	9

[期中レビュー報告書]

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当四半期の経営成績の概況

当社グループは、第13次中期経営計画(2022年4月～2025年3月)において、経営理念の下、Innovationに積極的に取組み、持続的成長を目指し、「お客さま、社会のニーズに応える事業基盤の強化」、「安全・品質の確保と施工力強化」、「人財の確保・育成と働き方改革の推進」、「DX推進等による生産性・収益性向上」、「ガバナンスの確保」、「SDGsへの取組み」の6項目を重点方針として取り組んでおります。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、前年同期に電力部門の送電線大型工事を受注したことにより手持ち工事高の調整を行ったことが影響し、受注高は447億49百万円(前年同期比13.3%減)、工事の進捗が順調に推移し、売上高は475億53百万円(前年同期比37.5%増)となりました。

利益面では、売上高の増加及び売上総利益率の改善により、売上総利益が29億40百万円増加しました。販売費及び一般管理費は、前年同期に一時的に発生したインドネシア孫会社株式の追加取得(完全孫会社化)に伴うコンサルティングフィー4億61百万円の影響があり前年同期から3億83百万円減少し、営業利益は17億92百万円(前年同期は営業損失15億31百万円)となりました。受取地代家賃が例年通り堅調に推移し、経常利益22億62百万円(前年同期は経常損失9億35百万円)、投資有価証券売却益2億26百万円、訂正関連費用引当金繰入額1億53百万円の計上により、親会社株主に帰属する四半期純利益14億91百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失8億69百万円)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(日本)

当第3四半期連結累計期間の売上高は266億18百万円(前年同四半期比27.5%増)となり、営業利益は19億73百万円(前年同四半期は、営業損失5億11百万円)となりました。

(東南アジア)

当第3四半期連結累計期間の売上高は193億67百万円(前年同四半期比67.6%増)となり、営業利益は9億43百万円(前年同四半期は、営業損失1億18百万円)となりました。

(その他アジア)

当第3四半期連結累計期間の売上高は16億23百万円(前年同四半期比25.5%減)となり、営業損失は52百万円(前年同四半期は、営業利益47百万円)となりました。

### (2) 当四半期の財政状態の概況

当第3四半期連結会計期間末の総資産合計は、前連結会計年度末に比べ45億28百万円増加し、533億29百万円となりました。主な要因は、受取手形・完成工事未収入金等72億95百万円の増加に対し、現金預金9億96百万円や電子記録債権9億82百万円の減少などによるものです。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ32億81百万円増加し、232億39百万円となりました。主な要因は、支払手形・工事未払金26億97百万円や短期借入金18億14百万円の増加に対し、未成工事受入金8億8百万円の減少などによるものです。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ12億47百万円増加し、300億89百万円となりました。主な要因は、利益剰余金10億30百万円の増加などによるものです。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の日本経済の見通しにつきましては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待されますが、欧米における高い金利水準の継続や中国における不動産市場の停滞の継続に伴う影響など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクに十分注意する必要があります。また、物価上昇、米国の今後の政策動向、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要があります。

このような状況及び当第3四半期連結累計期間の業績を踏まえ、2024年5月27日に公表いたしました業績予想を次のとおり修正しております。

売上高630億円、営業利益15億円、経常利益21億円、親会社株主に帰属する当期純利益14億円。

詳細につきましては、本日発表の「業績予想の修正及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	9,868,404	8,871,934
受取手形・完成工事未収入金等	16,783,614	24,078,862
電子記録債権	1,762,132	780,117
未成工事支出金	220,132	97,945
その他	2,344,000	1,588,184
貸倒引当金	△903,290	△1,032,151
流動資産合計	30,074,995	34,384,892
固定資産		
有形固定資産		
土地	4,947,967	4,939,507
その他(純額)	3,156,590	3,253,794
有形固定資産合計	8,104,557	8,193,301
無形固定資産		
その他	632,301	488,378
無形固定資産合計	632,301	488,378
投資その他の資産		
投資有価証券	2,971,258	2,811,375
投資不動産(純額)	5,551,311	5,930,258
繰延税金資産	18,570	13,727
その他	1,550,476	1,608,869
貸倒引当金	△102,760	△101,650
投資その他の資産合計	9,988,856	10,262,580
固定資産合計	18,725,715	18,944,260
資産合計	48,800,710	53,329,153

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	8,794,306	11,492,139
電子記録債務	2,914,673	2,442,910
短期借入金	1,541,596	3,355,922
未払法人税等	103,107	461,172
未成工事受入金	2,601,908	1,793,180
完成工事補償引当金	10,000	10,000
工事損失引当金	1,037,641	672,526
賞与引当金	331,489	86,440
訂正関連費用引当金	—	24,417
その他	1,257,710	1,536,958
流動負債合計	18,592,435	21,875,668
固定負債		
繰延税金負債	464,842	527,164
役員退職慰労引当金	10,294	11,386
執行役員退職慰労引当金	46,195	39,360
退職給付に係る負債	128,834	125,484
その他	715,591	660,233
固定負債合計	1,365,758	1,363,628
負債合計	19,958,193	23,239,297
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,190,250	1,190,250
資本剰余金	84,302	84,302
利益剰余金	25,967,458	26,998,342
自己株式	△475,775	△475,808
株主資本合計	26,766,235	27,797,087
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	789,037	729,374
為替換算調整勘定	932,906	1,254,630
退職給付に係る調整累計額	289,486	199,310
その他の包括利益累計額合計	2,011,430	2,183,315
非支配株主持分	64,851	109,453
純資産合計	28,842,517	30,089,856
負債純資産合計	48,800,710	53,329,153

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
売上高	34,573,509	47,553,464
売上原価	32,067,947	42,107,732
売上総利益	2,505,561	5,445,732
販売費及び一般管理費	4,036,685	3,653,102
営業利益又は営業損失(△)	△1,531,123	1,792,630
営業外収益		
受取利息	18,441	13,179
受取配当金	117,985	80,456
受取地代家賃	383,166	384,758
為替差益	181,070	19,504
その他	202,478	233,255
営業外収益合計	903,142	731,155
営業外費用		
支払利息	31,719	33,814
不動産賃貸費用	144,804	144,347
持分法による投資損失	82,737	—
その他	48,421	82,994
営業外費用合計	307,682	261,155
経常利益又は経常損失(△)	△935,663	2,262,629
特別利益		
投資有価証券売却益	—	226,132
その他	50,126	9,220
特別利益合計	50,126	235,353
特別損失		
減損損失	44,327	64
固定資産除却損	1,085	59,025
工事損失引当金繰入額	48,801	—
訂正関連費用引当金繰入額	—	153,562
その他	19,256	9,697
特別損失合計	113,471	222,350
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	△999,007	2,275,631
法人税等	△210,834	740,363
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△788,173	1,535,268
非支配株主に帰属する四半期純利益	81,358	43,737
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△869,531	1,491,530



(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△788,173	1,535,268
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	298,857	△58,799
為替換算調整勘定	393,706	306,651
退職給付に係る調整額	△10,056	△90,175
その他の包括利益合計	682,507	157,677
四半期包括利益	△105,666	1,692,945
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△202,274	1,648,343
非支配株主に係る四半期包括利益	96,607	44,601

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は遡及適用されますが、該当する事象はなく、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

## 【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	東南 アジア	その他 アジア	計		
売上高						
外部顧客への売上高	20,869,482	11,556,197	2,147,828	34,573,509	—	34,573,509
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	823	30,079	30,903	△30,903	—
計	20,869,482	11,557,020	2,177,908	34,604,412	△30,903	34,573,509
セグメント利益又は損失 (△)	△511,271	△118,710	47,912	△582,068	△949,055	△1,531,123

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額△949,055千円は、主として親会社管理部門に係る費用(配賦不能営業費用)であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 東南アジア : シンガポール、タイ、マレーシア、ブルネイ、ベトナム、ミャンマー、インドネシア

(2) その他アジア : 中国、台湾、バングラデシュ

当第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	東南 アジア	その他 アジア	計		
売上高						
外部顧客への売上高	26,618,708	19,360,190	1,574,564	47,553,464	—	47,553,464
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	7,182	48,947	56,130	△56,130	—
計	26,618,708	19,367,373	1,623,512	47,609,595	△56,130	47,553,464
セグメント利益又は損失 (△)	1,973,011	943,075	△52,734	2,863,352	△1,070,722	1,792,630

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額△1,070,722千円は、主として親会社管理部門に係る費用(配賦不能営業費用)であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 東南アジア : シンガポール、タイ、マレーシア、ブルネイ、ベトナム、ミャンマー、インドネシア

(2) その他アジア : 中国、台湾、バングラデシュ

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	525,150千円	566,128千円

## 3. その他

生産、受注及び販売の状況

## ① 連結受注実績

(単位：千円、%)

区分	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)		対前年同四半期増減(△)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
内線工事	35,567,424	68.9	37,369,983	83.5	1,802,558	5.1
電力工事	13,408,228	26.0	3,406,135	7.6	△10,002,093	△74.6
空調給排水工事	2,371,396	4.6	3,526,135	7.9	1,154,739	48.7
機器製作	280,606	0.5	447,048	1.0	166,441	59.3
合計	51,627,656	100.0	44,749,302	100.0	△6,878,353	△13.3

## ② 連結売上実績

(単位：千円、%)

区分	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)		対前年同四半期増減(△)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
内線工事	24,733,353	71.5	36,161,503	76.1	11,428,150	46.2
電力工事	5,699,169	16.5	7,032,442	14.8	1,333,272	23.4
空調給排水工事	3,679,722	10.7	3,917,777	8.2	238,055	6.5
機器製作	461,264	1.3	441,740	0.9	△19,523	△4.2
合計	34,573,509	100.0	47,553,464	100.0	12,979,955	37.5

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年2月14日

株式会社サンテック

取締役会 御中

監査法人アリア

東京都港区

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 茂木 秀俊代表社員  
業務執行社員 公認会計士 山中 康之

## 監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社サンテックの2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2024年10月1日から2024年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2024年4月1日から2024年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

## 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

## 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。  
2. XBR Lデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。